

冊子1

平成31年4月

定例教育委員会

1

長崎県教育委員会

4月定例会（1）

開催日時 平成31年4月18日（木） 14時00分

開催場所 県庁行政棟「教育委員会室」

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 議 題

○第1号議案

平成31年度長崎県教科用図書選定審議会に諮問する事項について

（義務教育課）

○第2号議案

平成32年度に県立高等学校及び特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択に関する基本方針等について

（高校教育課・特別支援教育課）

4 協 議

（1）平成31年度 長崎縣市町教育委員会合同研修会の協議題について

（総務課）

5 報 告

（1）平成30年度に実施された監査の結果について

（総務課）

（2）「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施について

（児童生徒支援室）

（3）平成31年3月公立高等学校卒業者の就職内定状況について

（高校教育課）

（4）平成31年3月特別支援学校高等部卒業生の進路状況について

（特別支援教育課）

（5）退職手当支給制限処分取消請求等にかかる訴訟について

（教職員課）

（6）平成31年度文化活動推進校指定について

（学芸文化課）

（7）春の全国高等学校選抜大会等の結果について

（体育保健課）

（8）平成31年度ジュニアスポーツ推進事業に係る強化校等の指定について

（体育保健課）

（9）県立学校における運動部活動指導員配置校について

（体育保健課）

平成31年度長崎県教科用図書選定審議会に諮問する事項について

(提案理由)

平成32年度に小学校、中学校及び義務教育学校等で使用する教科用図書の採択について、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条に基づき、下記の事項を選定審議会に諮問しようとするものである。

(内 容)

○ **選定審議会への諮問事項**

平成32年度使用教科用図書の採択基準について

諮 問 文 (案)

長崎県教科用図書選定審議会会長 様

次の事項について、諮問します。

平成32年度に義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択について

平成31年4月18日

長崎県教育委員会教育長
池松 誠二

(理由)

義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第10条の規定により、都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択の適正な実施を図るため、義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究に関し、計画し、及び実施するとともに、市町村の教育委員会及び義務教育諸学校（公立の義務教育諸学校を除く。）の校長の行う採択に関する事務について、適切な指導、助言又は援助を行わなければならないとされている。

また、同法第11条には、都道府県教育委員会が指導、助言又は援助を行なおうとするときは、あらかじめ教科用図書選定審議会の意見をきかなければならないとされている。

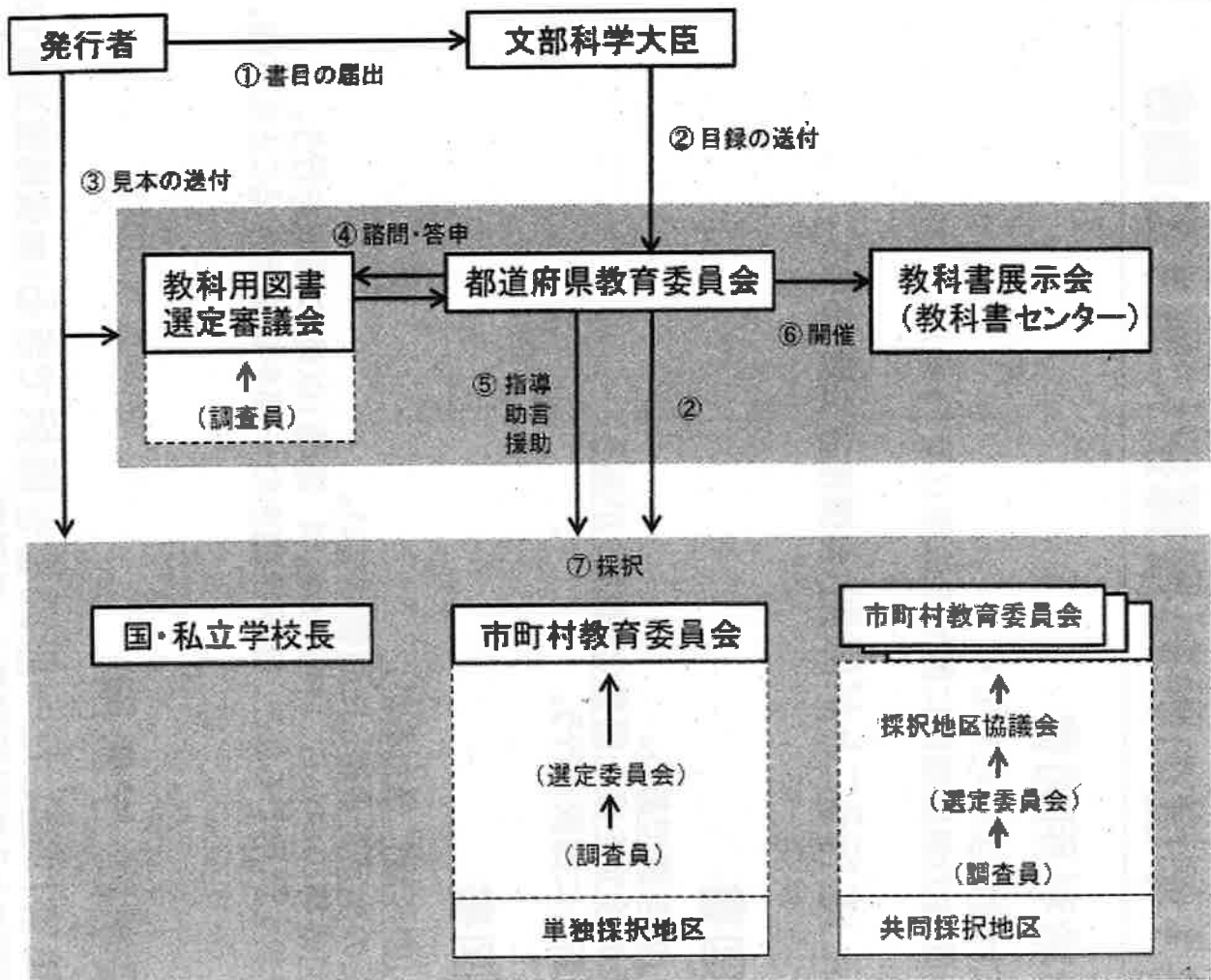
以上の規定に則り、下記事項についての審議をお願いしたい。

記

平成32年度使用教科用図書の採択基準について

- ・採択に関する基本方針
- ・採択の方法
- ・選定資料（小学校「全教科」）

義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み



平成31年度の教科書採択に関する動き

◎. 義務教育諸学校の教科用図書

◇毎年度、「採択」をしなければならない

- ・「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」(第11条)
→ 選定審議会を毎年設置

◇4年に一回、「採択替え」を行うことが原則(無償措置法第15条)

1. 小学校用の教科用図書

- ・平成31年度は、「採択替え」の年度である。
- ・前年度新たに文部科学大臣の検定を経た図書(全教科)がある。
→ 全ての教科書について新たに採択を行う。

2. 中学校用の教科用図書

- ・平成31年度は、「採択替え」の年度に当たるが、
前年度新たに文部科学大臣の検定を合格した図書はない。
→ 平成26年度検定合格図書等の中から、「特別の教科 道徳」以外の採択を行う。
→ 前回採択替えの調査資料を利用するなど、採択手続きの一部を簡略化することも可能。

3. 一般図書(特別支援学校・学級用)

- ◇毎年度、児童生徒の障害に適した一般図書を採択できる(無償措置法第15条)
・学校教育法附則第9条の規定による教科用図書(一般図書)

平成31年度以降の教科書採択に関するスケジュール（予定）

※前回採択替え：小学校（各教科）H26年度、中学校（各教科）H27年度
 ※初めての採択：小学校（道徳）H29年度、中学校（道徳）H30年度

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
小学校教科書	各教科		検 定 (申請なし)	採択替え H25検定合格 図書から	採択替え	小学校新学習指導要領全面实施	
	道 徳	発行者編集		検 定		使用開始	発行者編集
中学校教科書	各教科			検 定 (申請なし予定)	採択替え H26検定合格 図書から	中学校新学習指導要領 全面实施	
	道 徳	使用開始	発行者編集	検 定	採択替え	使用開始	
小学校教科書	各教科			検 定	採択替え	使用開始	発行者編集
	道 徳	検 定	採 択	検 定			
中学校教科書	各教科			検 定	採択替え	使用開始	発行者編集
	道 徳	発行者編集	検 定	採 択			

◇教科書採択における公正確保の徹底のために、文部科学省の指導や教科書発行者行動規範を受けて採択を進める。

第2号議案

(高校教育課・特別支援教育課)

平成32年度に県立高等学校及び特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択に関する基本方針等について

(提案理由)

平成32年度に県立高等学校及び特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択について、県教育委員会の採択に関する基本方針等を定めるものである。

(内容)

別紙「平成32年度に県立高等学校及び特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択に関する基本方針等について(案)」のとおり

(別紙)

「平成32年度に県立高等学校及び特別支援学校高等部で使用する
教科用図書の採択に関する基本方針等について(案)」

I 採択に関する基本方針

- 1 基礎的・基本的な知識及び技能の確実な定着を図り、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むなど、学習指導要領のねらいに沿った適切な教科用図書を採択する。
- 2 採択に当たっては、特色ある学校づくり、生徒の実態及び学校の置かれている諸条件を十分に考慮し、各学校の教育課程に適した教科用図書を採択する。
- 3 採択後は速やかに採択教科用図書及び採択理由を公表するなど、採択の透明性の確保を図る。

II 採択の方法

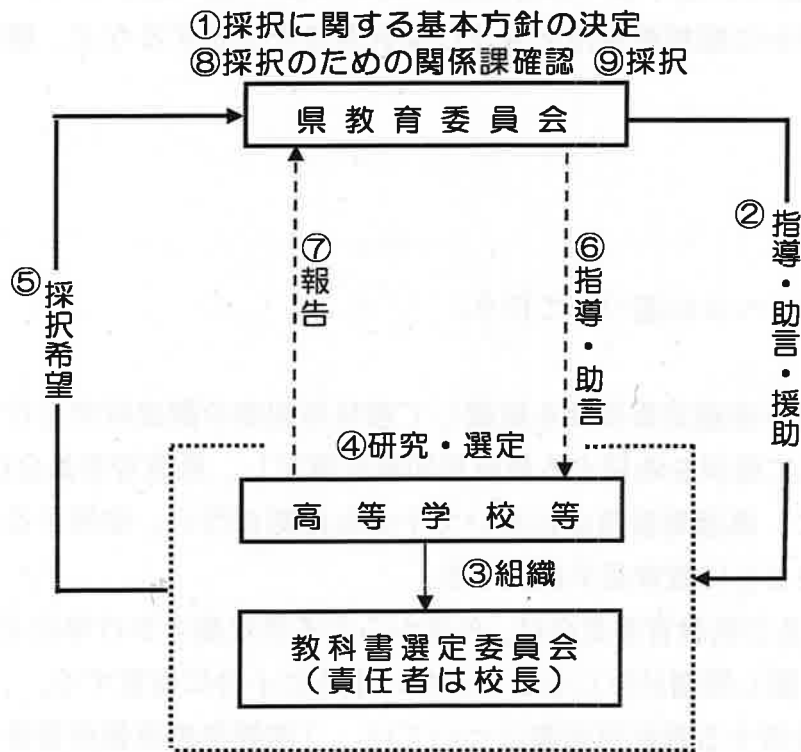
採択は、次の1～3に基づいて行う。

- 1 各学校は、教科書選定委員会を組織して教科用図書の調査研究を行い、生徒や学校の実態に即して採択を希望する教科用図書を選定し、県教育委員会に報告する。
これをもとに、県教育委員会において十分な確認を行い、使用する教科用図書を年度ごと、学校ごとに教育長が採択する。
なお、各学校及び県教育委員会は、外部からの不当な働きかけ等により、教科用図書の公正確保に関し問題が生じることのないように十分に留意する。
- 2 高等学校で使用する教科用図書については、「高等学校用教科書目録(平成32年度使用)」に登録されているものの中から採択する。
ただし、文部科学省検定済教科書及び文部科学省著作教科書が発行されていない場合は、学校教育法附則第9条及び同法施行規則第89条の規定により、教科の主たる教材として教育目標の達成上適切な図書を採択する。
- 3 特別支援学校高等部で使用する教科用図書については、特別支援学校高等部用の文部科学省検定済教科書及び文部科学省著作教科書が発行されていないことから、学校教育法附則第9条及び同法施行規則第131条の規定により、各学校の教育課程との整合性を十分に検討した上で、適切な教科用図書を採択する。
ただし、高等学校の学習指導要領に準ずる教育を受ける者の教科用図書については、「高等学校用教科書目録(平成32年度使用)」に登録されているものの中から採択するものとし、同目録に登録されている教科用図書を使用することが適当でない場合は、教科の主たる教材として教育目標の達成上適切な図書を採択する。

(参考) 県立高等学校及び特別支援学校高等部の教科書採択のしくみについて

高等学校の教科書採択方法については法令上、具体的な定めはない。
県立高校においては、採択の権限を有する県教育委員会が、各学校の実態に即した採択を行っている。

◆採択手順の概要



協 議 事 項 (1)

総務課

(件 名) 平成 3 1 年度 長崎県市町教育委員会合同研修会の協議題について

(概 要)

- 1 目 的 県市町教育委員及び教育長が一堂に会して、各地域の教育の現状や問題等について意見交換を行うことにより、本県の教育課題について認識を共有するとともに、各教育委員会活動の活性化を図り、教育行政全般にわたる県市町の連携を深めて本県教育の振興に資する。
- 2 主 催 長崎県教育委員会、長崎県市町村教育委員会連絡協議会
- 3 日 時 平成 3 1 年 5 月 2 1 日 (火) 1 3 : 0 0 ~ 1 4 : 4 5
- 4 場 所 諫早文化会館 (諫早市宇都町 9 - 2)
- 5 出席者 県 : 教育長、教育委員、政策監、関係課長
市町 : 教育長、教育委員
- 6 内 容
 - (1) 講演・事業説明 1 3 : 0 0 ~ 1 3 : 3 0
「子ども読書活動の推進について」
長崎県教育庁 生涯学習課長 山口 千樹
 - (2) 分科会別協議・意見交換 1 3 : 4 5 ~ 1 4 : 4 5
下記の 5 つの分科会毎に協議テーマを設定し、意見交換を行う。
 - ・第 1 分科会 ()
 - ・第 2 分科会 ()
 - ・第 3 分科会 ()
 - ・第 4 分科会 ()
 - ・教育長部会 ()

平成31年度の協議題（案）については、以下のとおり。

分科会	テ マ
第1分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども読書活動の推進について(生涯学習課) ・各市町における子どもの読書環境の整備状況について ・各市町における子ども読書活動の推進状況について
第2分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと教育の推進について(義務教育課) ・ふるさと教育の取組状況・成果・課題について (「ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業」について)
第3分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年の電子メディアの適切な利用に向けた取組について (こども未来課) ・電子メディア利用に関する家庭教育の現状と課題について ・学校や公民館等における電子メディアに関する保護者・地域住民向けの学習機会の提供の現状と課題について ○携帯電話(スマートフォン)の所持について(長与町) ・児童生徒の所持率の上昇と所持の低年齢化に伴う事件やいじめ等の発生について
第4分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと教育を進める「地域学校協働活動」のあり方 ～地域と学校が「連携・協働」する持続可能な体制づくり～(生涯学習課) ・学校と地域が連携した「地域学校協働活動」の現状について また、推進する上での課題について ・「地域学校協働活動」を推進するための人材確保と、地域づくりのリーダーとしての育成について また、「地域学校協働活動」を地域の活性化につなげる方策について
第5分科会 (教育長部会)	<ul style="list-style-type: none"> ○学力向上について(義務教育課) ・学力調査を活用した教育委員会の取組について

【参考】過去の協議題については、別紙のとおり

過去の分科会 協議題

分科会	H30年度
第1分科会	<p>○「障害者差別解消法」の施行に伴う取組状況について (特別教育支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障害者差別解消法」の施行に伴う取組状況について ・障害児・者の理解に向けた取組について(ヘルプマークの周知など) <p>○不登校児童生徒の実情と対応について(東彼杵町)</p>
第2分科会	<p>○「ふるさと教育」について(義務教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会総がかりで「ふるさと教育」に取り組むことの意義や期待できる効果について ・地域、企業、官公庁等に期待する「ふるさと教育」への関わり方について
第3分科会	<p>○「家庭教育支援の充実に向けた取組」について(こども未来課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンなどのメディア利用に関する家庭教育の現状と課題について ・親育ち講座などの保護者向けの学習機会の提供の現状と課題について ・SOSを発信することが困難な家庭への支援について
第4分科会	<p>○学校支援会議や公民館を核とした地域学校協働活動の推進について (生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援会議や公民館で取り組む地域学校協働活動の現状について ・地域学校協働活動を推進する人材確保並びに人材育成について また、そのための市町での取組について <p>○公立公民館のあり方について(平戸市)</p>
第5分科会 (教育長部会)	<p>○コミュニティ・スクールについて(大村市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町の推進の現状や課題等について <p>○コミュニティ・スクールの進捗状況について(東彼杵町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度までにコミュニティ・スクールを全市町に設置することの実情について

分科会	H29年度
第1分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育の推進について(特別支援教育室) <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育の現状と課題について ・特別支援教育推進に向けての今後の取組について ○不登校対応について(こども未来課) <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒の実態及びその対策について ・不登校児童・生徒へのキャリア教育の現状 ・中学校卒業時の進路未決定者の実態及びその対策について
第2分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○学力向上を推進する取組について(義務教育課) <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町の学力向上の取組について ・本県の特色ある取組である「学力向上のための三つの提案」について <ul style="list-style-type: none"> ※「学力向上のための三つの提案」 1 課題改善への「こだわり」と「確かめ」 2 「書く活動」を重視した授業づくり 3 「自主的な学習」の習慣化 ・さらなる向上を図る新たな取組について
第3分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭の教育力が弱まった時代の親育ち・親育て支援について(こども未来課) <ul style="list-style-type: none"> ・親育ち講座などの、家庭教育支援について各市町の取組 ・SOSを発信する力の弱くなった保護者への家庭教育支援について ・県が行っている、ながさきファミリープログラムの現状について ○子どもたちを取り巻くメディアの現状と対策について(こども未来課) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちを取り巻くメディアの問題にかかわる課題について ・子どもたちを取り巻くメディア環境の改善に向けた取組について
第4分科会	<ul style="list-style-type: none"> ○活力ある地域社会づくりに貢献する実践的人材の育成方策について <ul style="list-style-type: none"> ～「地域とともにある学校づくり」を通して～(長与町)(生涯学習課) ・「地域とともにある学校づくり」(学校支援会議、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動)推進の現状と課題について ・活動の中心を担う地域コーディネーター等地域人材の確保と育成、及び「地域とともにある学校づくり」の活動を地域の活性化につなげていく方策について ○子どもの教育・成長を応援する地域社会の取組(南島原市) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの見守り、応援のための地域の組織づくり・連携・人材育成・多世代交流など、工夫されている事例について
第5分科会 (教育長部会)	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員の超過勤務縮減について <ul style="list-style-type: none"> ・社会体育や部活動の過熱化防止に向けての「家庭の日」実施について(平戸市) ・ワークライフバランスのとれた職場づくりについて(義務教育課)(福利厚生室)

報 告 事 項 (1)

総務課

件 名	平成30年度に実施された監査の結果について
概 要	<p>1. 平成30年度普通会計定期監査 (後期) (資料3頁～22頁)</p> <p>(1) 監査実施期間 平成30年11月5日～平成31年2月15日</p> <p>(2) 監査対象機関 実地監査20 (県立学校20) 書面監査56 (地方機関1、教育機関3、県立学校52)</p> <p>(3) 監査対象期間 実地監査 平成29年度～実地監査日 書面監査 平成29年度</p> <p>(4) 結 果 指 摘 10件 予算の執行に関すること (県立学校3件) 契約に関すること (県立学校2件) 物品に関すること (県立学校5件)</p> <p style="padding-left: 100px;">意 見 2件 県有施設・設備等の維持管理について 他</p> <p style="padding-left: 100px;">指 導 30件</p> <p>2. 平成30年度財政援助団体等監査 (資料23頁～44頁)</p> <p>(1) 監査実施期間 平成30年8月22日～平成31年2月15日</p> <p>(2) 監査対象機関 公益財団法人 長崎県育英会 西彼青年の家施設運営協会 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社</p> <p>(3) 監査対象期間 平成29年度</p> <p>(4) 結 果 指 摘 2件 奨学金返還に係る滞納について 他</p> <p style="padding-left: 100px;">意 見 2件 施設の利用状況について 他</p> <p>3. 平成30年度行政監査 (資料45頁～84頁)</p> <p>(1) 監 査 テ ー マ 公用車の管理、使用状況等について</p> <p>(2) 監査対象機関 本庁2、地方機関9</p> <p>(3) 監査対象期間 平成29年度</p> <p>(4) 結 果 指 摘 17件 法定点検等の実施漏れ 他</p> <p>4. 平成30年度包括外部監査 (資料85頁～95頁)</p> <p>(1) 監 査 テ ー マ 長崎県の債権管理に関する事務の執行について</p> <p>(2) 監査対象機関 教職員課</p> <p>(3) 監査対象事務 平成29年度末時点で収入未済となっている税外債権</p> <p>(4) 結 果 指 摘 2件 債権管理簿の記載について 他</p>

報 告 事 項 (2)

児 童 生 徒 支 援 室

件 名	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の取組について																																			
概 要	<p>1 趣 旨 本県では、これまですべての公立学校で教育活動を公開する教育週間を設定し、学校と保護者や地域住民が連携して、「地域の子どもを地域ではぐくむ」という気運を高め、本県教育の特色ある取組として成果を挙げてきた。 平成31年度においても、これまでの成果等を生かし、公開授業や体験活動、家庭・地域との連携等の取組を一層充実させ、「心豊かな長崎っ子」の育成を図る。</p> <p>2 期 間 5月から7月の間で各学校が設定する一週間</p> <p>3 目 的 ◎ いのちを輝かせて生きる、心豊かな長崎っ子の育成を図る。 ○命を大切にす心や思いやりの心の育成 ○あこがれや将来への志の育成 ○あいさつやマナーの向上</p> <p>4 今年度から取組を見直した点 (1) 情報モラル教育教材「SNSノート・ながさき」で情報モラルについて学ぶ場を設ける。 (2) 保護者も対象に情報モラルの向上に関する取組を行う。 (3) 地域における幼稚園、保育所、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校等、校種を越えて児童生徒や教職員の連携を深める活動を実施する(幼保小、中高、小高、特中など、連携の種類は問わない)。 (例)・近隣校に出掛けて行う合同授業や他校及び他校種の教師を招いて行う授業の実施 ・合同のマナーアップキャンペーンや合同の地域の伝統行事にかかわる体験活動等</p> <p>5 本年度の重点目標 ◎ 情報モラル教育教材「SNSノート・ながさき」を活用し、情報モラルについて学ぶことを通して、相手の立場に立った言動の大切さに気付き、いのちを輝かせて生きようとする心情を育む。</p> <p>6 昨年度の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>全 体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問者数 (人) (1校あたり)</td> <td>77,903 (239)</td> <td>19,431 (113)</td> <td>6,118 (107)</td> <td>1,502 (116)</td> <td>104,954 (185)</td> </tr> <tr> <td>協力者数 (人) (1校あたり)</td> <td>12,615 (39)</td> <td>4,150 (24)</td> <td>3,230 (57)</td> <td>301 (23)</td> <td>20,296 (36)</td> </tr> <tr> <td>いじめ根絶に向けた取組 (実施率)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>道徳の授業(心の教育)の公開 (実施率)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 そ の 他 ・期間中に教育委員による学校訪問を実施予定 ・各学校の取組については、5月1日までに県教委ホームページに掲載</p>							小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	全 体	訪問者数 (人) (1校あたり)	77,903 (239)	19,431 (113)	6,118 (107)	1,502 (116)	104,954 (185)	協力者数 (人) (1校あたり)	12,615 (39)	4,150 (24)	3,230 (57)	301 (23)	20,296 (36)	いじめ根絶に向けた取組 (実施率)	100	100	100	100	100	道徳の授業(心の教育)の公開 (実施率)	100	100	100	100	100
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	全 体																															
訪問者数 (人) (1校あたり)	77,903 (239)	19,431 (113)	6,118 (107)	1,502 (116)	104,954 (185)																															
協力者数 (人) (1校あたり)	12,615 (39)	4,150 (24)	3,230 (57)	301 (23)	20,296 (36)																															
いじめ根絶に向けた取組 (実施率)	100	100	100	100	100																															
道徳の授業(心の教育)の公開 (実施率)	100	100	100	100	100																															

報 告 事 項 (3)

高校教育課

件 名	平成31年3月公立高等学校卒業者の就職内定状況について 〔3月末現在 全日制・定時制 高校教育課調査〕																																																																																																																																																																																																																				
概 要	<p>1 就職内定状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">平成29年3月卒</th> <th style="width: 15%;">平成30年3月卒</th> <th style="width: 15%;">平成31年3月卒</th> <th style="width: 15%;">前年比増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 内 (%)</td> <td>100.8</td> <td>97.0</td> <td>98.8</td> <td>+1.8</td> </tr> <tr> <td>県 外 (%)</td> <td>96.8</td> <td>101.8</td> <td>100.3</td> <td>-1.5</td> </tr> <tr> <td>全 体 (%)</td> <td>99.1</td> <td>98.8</td> <td>99.4</td> <td>+0.6</td> </tr> <tr> <td>県内割合 (%)</td> <td>58.9</td> <td>60.0</td> <td>59.2</td> <td>-0.8</td> </tr> <tr> <td>県外割合 (%)</td> <td>41.1</td> <td>40.0</td> <td>40.8</td> <td>+0.8</td> </tr> <tr> <td>県内求人数 (人)</td> <td>4,614</td> <td>4,920</td> <td>長崎労働局未発表</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>未内定者数 (人)</td> <td>27</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>-18</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※文部科学省の調査で県内・県外希望者数は10月末で確定させるため、以後の内定率は100%を超えることがある ※県内求人数は、長崎労働局データ</p> <p>○全体の就職内定率は、99.4%で、前年比0.6ポイント増加している。 ○県内割合は、59.2%で、前年比0.8ポイント減少している。 ○未内定者数は、16人で、前年比18人減少している。</p> <p>2 学科別就職内定状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学科名</th> <th colspan="3">県内</th> <th colspan="3">県外</th> <th colspan="3">合計</th> <th rowspan="2">県内割合</th> </tr> <tr> <th>希望者</th> <th>内定者</th> <th>内定率</th> <th>希望者</th> <th>内定者</th> <th>内定率</th> <th>希望者</th> <th>内定者</th> <th>内定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通</td> <td>312</td> <td>300</td> <td>96.2</td> <td>161</td> <td>165</td> <td>102.5</td> <td>473</td> <td>465</td> <td>98.3</td> <td>64.5%</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>216</td> <td>213</td> <td>98.6</td> <td>113</td> <td>114</td> <td>100.9</td> <td>329</td> <td>327</td> <td>99.4</td> <td>65.1%</td> </tr> <tr> <td>工業</td> <td>461</td> <td>463</td> <td>100.4</td> <td>570</td> <td>567</td> <td>99.5</td> <td>1,031</td> <td>1,030</td> <td>99.9</td> <td>45.0%</td> </tr> <tr> <td>商業</td> <td>318</td> <td>317</td> <td>99.7</td> <td>123</td> <td>123</td> <td>100.0</td> <td>441</td> <td>440</td> <td>99.8</td> <td>72.0%</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>97.6</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>100.0</td> <td>77</td> <td>76</td> <td>98.7</td> <td>53.9%</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>100.0</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>看護</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>情報</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>100.0</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>100.0</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>100.0</td> <td>58.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>88.9</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>125.0</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>95.5</td> <td>76.2%</td> </tr> <tr> <td>総合</td> <td>258</td> <td>257</td> <td>99.6</td> <td>97</td> <td>96</td> <td>99.0</td> <td>355</td> <td>353</td> <td>99.4</td> <td>72.8%</td> </tr> <tr> <td>合計(a)</td> <td>1,642</td> <td>1,623</td> <td>98.8</td> <td>1,116</td> <td>1,119</td> <td>100.3</td> <td>2,758</td> <td>2,742</td> <td>99.4</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>前年同月計(b)</td> <td>1,772</td> <td>1,718</td> <td>97.0</td> <td>1,126</td> <td>1,146</td> <td>101.8</td> <td>2,898</td> <td>2,864</td> <td>98.8</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>前年同月比(a-b)</td> <td>-130</td> <td>-95</td> <td>1.8</td> <td>-10</td> <td>-27</td> <td>-1.5</td> <td>-140</td> <td>-122</td> <td>0.6</td> <td>-0.8</td> </tr> </tbody> </table>										項 目	平成29年3月卒	平成30年3月卒	平成31年3月卒	前年比増減	県 内 (%)	100.8	97.0	98.8	+1.8	県 外 (%)	96.8	101.8	100.3	-1.5	全 体 (%)	99.1	98.8	99.4	+0.6	県内割合 (%)	58.9	60.0	59.2	-0.8	県外割合 (%)	41.1	40.0	40.8	+0.8	県内求人数 (人)	4,614	4,920	長崎労働局未発表	/	未内定者数 (人)	27	34	16	-18	学科名	県内			県外			合計			県内割合	希望者	内定者	内定率	希望者	内定者	内定率	希望者	内定者	内定率	普通	312	300	96.2	161	165	102.5	473	465	98.3	64.5%	農業	216	213	98.6	113	114	100.9	329	327	99.4	65.1%	工業	461	463	100.4	570	567	99.5	1,031	1,030	99.9	45.0%	商業	318	317	99.7	123	123	100.0	441	440	99.8	72.0%	水産	42	41	97.6	35	35	100.0	77	76	98.7	53.9%	家庭	6	6	100.0	6	6	100.0	12	12	100.0	50.0%	看護	1	0	0.0	0	1	-	1	1	100.0	0.0%	情報	10	10	100.0	7	7	100.0	17	17	100.0	58.8%	その他	18	16	88.9	4	5	125.0	22	21	95.5	76.2%	総合	258	257	99.6	97	96	99.0	355	353	99.4	72.8%	合計(a)	1,642	1,623	98.8	1,116	1,119	100.3	2,758	2,742	99.4	59.2%	前年同月計(b)	1,772	1,718	97.0	1,126	1,146	101.8	2,898	2,864	98.8	60.0%	前年同月比(a-b)	-130	-95	1.8	-10	-27	-1.5	-140	-122	0.6	-0.8
項 目	平成29年3月卒	平成30年3月卒	平成31年3月卒	前年比増減																																																																																																																																																																																																																	
県 内 (%)	100.8	97.0	98.8	+1.8																																																																																																																																																																																																																	
県 外 (%)	96.8	101.8	100.3	-1.5																																																																																																																																																																																																																	
全 体 (%)	99.1	98.8	99.4	+0.6																																																																																																																																																																																																																	
県内割合 (%)	58.9	60.0	59.2	-0.8																																																																																																																																																																																																																	
県外割合 (%)	41.1	40.0	40.8	+0.8																																																																																																																																																																																																																	
県内求人数 (人)	4,614	4,920	長崎労働局未発表	/																																																																																																																																																																																																																	
未内定者数 (人)	27	34	16	-18																																																																																																																																																																																																																	
学科名	県内			県外			合計			県内割合																																																																																																																																																																																																											
	希望者	内定者	内定率	希望者	内定者	内定率	希望者	内定者	内定率																																																																																																																																																																																																												
普通	312	300	96.2	161	165	102.5	473	465	98.3	64.5%																																																																																																																																																																																																											
農業	216	213	98.6	113	114	100.9	329	327	99.4	65.1%																																																																																																																																																																																																											
工業	461	463	100.4	570	567	99.5	1,031	1,030	99.9	45.0%																																																																																																																																																																																																											
商業	318	317	99.7	123	123	100.0	441	440	99.8	72.0%																																																																																																																																																																																																											
水産	42	41	97.6	35	35	100.0	77	76	98.7	53.9%																																																																																																																																																																																																											
家庭	6	6	100.0	6	6	100.0	12	12	100.0	50.0%																																																																																																																																																																																																											
看護	1	0	0.0	0	1	-	1	1	100.0	0.0%																																																																																																																																																																																																											
情報	10	10	100.0	7	7	100.0	17	17	100.0	58.8%																																																																																																																																																																																																											
その他	18	16	88.9	4	5	125.0	22	21	95.5	76.2%																																																																																																																																																																																																											
総合	258	257	99.6	97	96	99.0	355	353	99.4	72.8%																																																																																																																																																																																																											
合計(a)	1,642	1,623	98.8	1,116	1,119	100.3	2,758	2,742	99.4	59.2%																																																																																																																																																																																																											
前年同月計(b)	1,772	1,718	97.0	1,126	1,146	101.8	2,898	2,864	98.8	60.0%																																																																																																																																																																																																											
前年同月比(a-b)	-130	-95	1.8	-10	-27	-1.5	-140	-122	0.6	-0.8																																																																																																																																																																																																											

報 告 事 項 (4)

特別支援教育課

件名	平成31年3月特別支援学校高等部卒業生の進路状況について					
概要	1 平成31年3月特別支援学校高等部卒業生の進路					
	障害種	卒業生	進学	就職	福祉サービス利用	家庭
	視覚障害	3	3	0	0	0
	聴覚障害	4	4	0	0	0
	知的障害	215	8	86	118	3
	肢体不自由	18 (3)	1	3	13 (3)	1
	病 弱	15 (1)	3	3	8	1 (1)
	合 計	255 (4)	19	92	139 (3)	5 (1)
	割 合	—	7.5%	36.1%	54.5%	2.0%
	※ () は訪問教育の生徒で外数					
2 平成31年3月盲・ろう学校専攻科卒業生の進路						
障害種	卒業生	進学	就職	福祉サービス利用	家庭	
視覚障害	4	0	3	0	1	
聴覚障害	5	0	5	0	0	
合 計	9	0	8	0	1	
割 合	—	0%	88.9%	0%	11.1%	
3 過去5年間の知的障害特別支援学校高等部の就職率の推移						
(1) 就職希望者に対する就職率						
年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
長崎県	89.3% (75/84)	90.1% (73/81)	96.5% (109/113)	96.5% (109/113)	86.9% (86/99)	
(2) 卒業生全体に対する就職率						
年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
長崎県	33.9% (75/221)	38.8% (73/188)	50.2% (109/217)	46.4% (109/235)	40.0% (86/215)	
全国 (知的)	31.5%	32.1%	32.9%	未公表	未公表	

4 高等部及び専攻科就職状況（平成31年3月卒業生が就職した職種）

（1）高等部92名

産業区分	職種又は業種	人数
農業、林業	農作業・軽作業	5
製造業	食肉加工、食品製造、水産物加工、焼酎製造、茶製造 調理補助、菓子製造補助、真珠養殖 彫刻銘板製作、縫製、箱折り、建築作業補助、土木用具製造	25
運輸業、郵便業	郵便内務	1
卸売業、小売業	商品整理・陳列、店舗スタッフ、洗車、清掃	12
宿泊業、飲食サービス業	調理補助、店舗スタッフ、清掃、接客、食器洗淨	9
生活関連サービス業、娯楽業	クリーニング、清掃	10
医療、福祉	介護補助、清掃、調理補助、看護補助、保育補助、メッセージ 一般事務、実習助手	27
サービス業（他に分類されないもの）	リサイクル	3
雇用形態における正規雇用者数		27

（2）専攻科8名

産業区分	職種又は業種	人数
医療、福祉	機能訓練指導員、あん摩マッサージ指圧師	3
製造業	自動車部品製造、自動車製造、船舶設備製造	5
雇用形態における正規雇用者数		7

5 就労支援に向けた取組

（1）特別支援学校キャリア教育充実事業（H29～H31）

- ・ 職業に関する専門学科設置
- ・ 長崎県特別支援学校キャリア検定の実施
- ・ 職業教育アドバイザーの派遣
- ・ 関係機関と連携した職場開拓や就労後の定着期におけるアフターフォローの充実
- ・ キャリア教育応援企業制度の実施

報 告 事 項 (5)

教職員課

件 名	退職手当支給制限処分取消請求等にかかる訴訟について
概 要	<p>長崎県教育委員会が平成28年7月15日に行った懲戒免職処分に伴う退職手当支給制限処分(3割支給)の取消を求める訴訟について、福岡高裁の判決を不服として、双方が上告していたが、最高裁から双方上告審として受理しないとの判断がなされ判決が確定したものの。</p> <p>1 控訴人(原告) 元 公立中学校 教員</p> <p>2 取消請求の対象となっている処分の内容</p> <p>(1) 処 分：退職手当支給制限処分(3割支給)</p> <p>(2) 処分日：平成28年7月15日</p> <p>(3) 事案の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月21日(土)、時津町内の遊技場において、カメラ機能付き携帯電話機を用いて女性従業員のスカートの中を盗撮。 ・長崎県迷惑行為等防止条例違反容疑で同月24日に逮捕、2月3日に略式起訴(罰金50万円)された。 <p>(4) 退職手当額(3割支給)： 2,420,562円 ※失業者の退職手当1,173,600円を控除後</p> <p>(5) これまでの経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ○懲 戒 免 職 日：平成24年 2月20日 退職手当不支給処分(全額不支給) ○前訴判決確定日：平成28年 4月28日 退職手当不支給処分(全額不支給)取消判決が確定 ○再 処 分 日：平成28年 7月15日 退職手当支給制限処分(3割支給) ○支 払 日：平成28年 8月 9日 (退職手当 2,420,562円) ○提 訴 日：平成28年 8月24日(長崎地裁) 退職手当支給制限処分(3割支給)の取消しの訴え ○判 決 日：平成29年11月21日(長崎地裁) 原告の訴えを棄却 ○控 訴 日：平成29年12月6日(長崎地裁受理) 退職手当支給制限処分(3割支給)の取消しの訴え ○判 決 日：平成30年7月3日(福岡高裁)

○上告受理申立：平成30年7月13日（最高裁）

○不受理決定：平成31年3月5日（最高裁）

3 福岡高裁判決の趣旨

(1) 退職手当の全額支給を求める訴えは却下する。

(2) 「失業者の退職手当」を控除して支給した行為は違法であるから、控除した金額及びそれに係る遅延損害金を支払うこと。

ただし、控訴人が既に受け取った「失業者の退職手当」については、不当利得となることから、県への返還義務が生じる。

・控除した失業者の退職手当額 1,173,600円

・遅延損害金 237,973円 + A ※

※退職手当支給日から支払いを終えるまでの遅延損害金
(4月中旬仮計算で約16万円)

(3) 訴訟費用は、控訴人が4/5、長崎県が1/5を負担すること。

【失業者の退職手当】

地方公務員は雇用保険法の適用除外となっているため、退職時に支給された「退職手当」の額が、雇用保険の失業手当相当額に満たず、かつ、退職後一定の期間失業（求職活動中）している場合は、その差額分が、失業者の退職手当として支給される。

懲戒免職に伴い退職手当が全額不支給とされた者や退職手当が少額の臨時的任用職員に対して支給されている。

(本件：H24.7.4～11.28分 1,173,600円支給)

4 判決確定後の対応

相手方弁護士を通じ、控訴人と支払関係について調整中。

※ 失業者の退職手当相当額を支払うよう判事されたが、原告側も不当利得となる（県への返還義務を負う）とされていることから、控訴人の了解のもと、遅延損害金のみを支払うこととしている。

報 告 事 項 (6)

学 芸 文 化 課

件 名	平成 3 1 年度 文化活動推進校指定について
概 要	<p>1 指定の目的 全国レベルで活躍する部活動や地域の文化活動の活性化に貢献できる活動の育成を目指すとともに、本県中・高校生のさらなる文化力の育成とすそ野の拡大を図るため、積極的な文化活動が期待できる部活動等を文化活動推進校に指定し、その活動への補助金を支給する。</p> <p>2 平成 3 1 年度指定校数 (指定校一覧は別紙のとおり) 中学校 2 3 校 2 4 クラブ 高等学校 1 5 校 1 7 クラブ</p> <p>3 指定基準 (1) 中学校 【強化部門】 (補助金上限 2 0 万円) ・全国大会出場や九州大会上位入賞などの実績を上げている部活動等 【育成部門】 (補助金上限 1 0 万円) ・市町教育委員会または長崎県中学校文化連盟において、特に継続的な育成を図る部活動等 ・特別支援学校において、活発に活動している部活動等</p> <p>(2) 高等学校 (補助金上限 5 0 万円) ・全国大会出場や九州大会上位入賞などの実績を上げている部活動等</p> <p>4 指定手順 各市町教育委員会、長崎県中学校文化連盟及び長崎県高等学校文化連盟の推薦を受け、県教育委員会事務局において決定。</p>

平成31年度 文化活動推進校一覧

□ 中学校（強化指定校）

No	分野	学校名
1	吹奏楽・ マーチング	雲仙市立小浜中学校
2		大村市立大村中学校
3		川棚町立川棚中学校
4		大村市立桜が原中学校
5		長崎市立山里中学校
6		長与町立長与中学校
7		長崎大学教育学部附属中学校
8		長崎市立戸町中学校
9		時津町立時津中学校
10	合唱	長崎大学教育学部附属中学校
11		純心中学校
12	技術工作	長崎市立東長崎中学校
13		長崎市立南中学校
14		長崎市立茂木中学校
15		佐世保市立広田中学校
16		長崎市立日吉中学校
17	ディベート	精道三川台中学校
18	百人一首	海星中学校

※ 計 17校 18クラブ

□ 高等学校

No	専門部名	学校名
1	吹奏楽	県立長崎東高等学校
2	マーチングバンド ・ バトントワリング	活水高等学校
3		鎮西学院高等学校
4		創成館高等学校
5		県立西陵高等学校
6		県立佐世保東翔高等学校
7	演劇	創成館高等学校
8	合唱	純心女子高等学校
9		県立清峰高等学校
10	郷土芸能	県立希望が丘高等特別支援学校
11	放送	県立長崎東高等学校
12		県立長崎北高等学校
13	新聞	県立長崎南高等学校
14	自然科学	県立長崎西高等学校
15		県立長崎北陽台高等学校
16	書道	西海学園高等学校
17	写真	聖和女子学院高等学校

※ 計 15校 17クラブ

□ 中学校（育成指定校）

No	分野	学校名
1	演劇	佐世保市立早岐中学校
2	箏	諫早市立明峰中学校
3	表現活動 (合唱)	平戸市立大島中学校
4	吹奏楽	五島市立福江中学校
5	郷土芸能 (太鼓)	南島原市口之津中学校
6	軽音楽	県立盲学校

※ 計 6校 6クラブ

件 名	春の全国高等学校選抜大会等の結果について																																
概 要	<p>全国高等学校選抜大会等がこの春に行われ、各スポーツ種目で本県高校生・中学生が活躍した。</p> <p>1 全国高等学校選抜大会における本県勢の8位以内入賞数</p> <p>① 団 体 ※ () は29年度</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>優 勝</td> <td>1 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準優勝</td> <td>1 (3)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 位</td> <td>0 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4～8位</td> <td>3 (3)</td> <td>計 5 (8)</td> </tr> </table> <p>② 個 人</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>優 勝</td> <td>1 (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準優勝</td> <td>3 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 位</td> <td>4 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4～8位</td> <td>4 (5)</td> <td>計 12 (9)</td> </tr> </table> <p>2 その他の大会 (中学校選抜)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>3 位</td> <td>団体 1 (1)</td> <td>個人 0 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4～8位</td> <td>団体 1 (0)</td> <td>個人 0 (0)</td> <td>計 2 (1)</td> </tr> </table> <p>※詳細は、別紙一覧のとおり</p>	優 勝	1 (1)		準優勝	1 (3)		3 位	0 (1)		4～8位	3 (3)	計 5 (8)	優 勝	1 (2)		準優勝	3 (1)		3 位	4 (1)		4～8位	4 (5)	計 12 (9)	3 位	団体 1 (1)	個人 0 (0)		4～8位	団体 1 (0)	個人 0 (0)	計 2 (1)
優 勝	1 (1)																																
準優勝	1 (3)																																
3 位	0 (1)																																
4～8位	3 (3)	計 5 (8)																															
優 勝	1 (2)																																
準優勝	3 (1)																																
3 位	4 (1)																																
4～8位	4 (5)	計 12 (9)																															
3 位	団体 1 (1)	個人 0 (0)																															
4～8位	団体 1 (0)	個人 0 (0)	計 2 (1)																														

I. 平成30年度全国高等学校選抜大会本県出場校入賞一覧【平成31年3月開催】

◎ 団体成績 (8位内入賞)

競技名	性別	種別	順位	学校名	備考
ソフトボール	男		優勝	県立大村工業高等学校	2年ぶり7度目
剣道	女		2位	県立島原高等学校	
なぎなた	女		ベスト8	県立松浦高等学校	
バドミントン	男		ベスト8	瓊浦高等学校	
柔道	女		ベスト8	県立長崎明誠高等学校	

◎ 個人成績 (8位内入賞)

競技名	性別	種別	順位	氏名	学校名	学年	備考
ボート	女	ダブルスカル	優勝	山崎明音 松尾美里	県立大村高等学校	3年 3年	初優勝
相撲	男	100kg級	2位	中濱恭佑	県立諫早農業高等学校	3年	
アーチェリー	男		2位	青島鉄也	県立大村工業高等学校	3年	
アーチェリー	女		2位	朝永絵梨花	県立諫早東高等学校	3年	
バドミントン	男	ダブルス	3位	中島巧 杉本一樹	瓊浦高等学校	3年 3年	
柔道	男	60kg級	3位	田中祥	長崎南山高等学校	3年	
柔道	男	66kg級	3位	池崎晴登	長崎日本大学高等学校	3年	
柔道	男	81kg級	3位	西垣拓磨	長崎南山高等学校	3年	
バドミントン	男	シングルス	5位	町祥英	瓊浦高等学校	3年	
バドミントン	女	シングルス	5位	小方里羽	県立諫早商業高等学校	3年	
ライフル射撃	男	ビームライフル	6位	細田智大	県立長崎東高等学校	3年	162.2点
ウェイトリフティング	女	55kg級	8位	溝口初音	県立諫早農業高等学校	3年	トータル 139kg

II. その他の大会【平成31年3月開催】

◎ 団体成績

大会名	性別	順位	チーム名	備考
第15回都道府県対抗全日本中学校男子ソフトボール大会	男	3位	長崎県選抜	
第32回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会	女	ベスト8	長崎県選抜	

平成31年度 ジュニアスポーツ推進事業 強化校等一覧表【競技別】

1 高等学校

(1)強化校・育成校 (36競技 延べ88校)

NO	学校名	性別	学校名
1	陸上競技(駅伝)	男	鎮西学院高等学校
2		男	瓊浦高等学校
3		女	県立諫早高等学校
4		女	長崎女子高等学校
5	ソフトテニス	男	県立西陵高等学校
6		女	県立大村高等学校
7	バレーボール	男	県立大村工業高等学校
8		男	長崎南山高等学校
9		女	九州文化学園高等学校
10	バスケットボール	男	県立長崎西高等学校
11		女	長崎女子高等学校
12	卓球	男	瓊浦高等学校
13		女	長崎女子商業高等学校
14	体操	男	創成館高等学校
15		※ 男	県立大村工業高等学校
16		女	聖和女子学院高等学校
17		※ 女	創成館高等学校
18	新体操	女	長崎女子高等学校
19		※ 女	活水高等学校
20	相撲	男	県立諫早農業高等学校
21		※ 男	県立長崎鶴洋高等学校
22		※ 男	県立北松農業高等学校
23	弓道	男	県立諫早農業高等学校
24		女	純心女子高等学校
25	剣道	男	県立島原高等学校
26		女	県立島原高等学校
27	柔道	男	長崎南山高等学校
28		男	長崎日本大学高等学校
29		女	県立長崎明誠高等学校
30	サッカー	男	鎮西学院高等学校
31		女	鎮西学院高等学校
32	ラグビー	男	県立長崎北陽台高等学校
33		男	長崎南山高等学校
34	ソフトボール	男	県立大村工業高等学校
35		男	県立佐世保西高等学校
36		女	九州文化学園高等学校
37		女	市立長崎商業高等学校
38	バドミントン	男	瓊浦高等学校
39		女	県立諫早商業高等学校
40	登山(縦走)	男	県立長崎北陽台高等学校
41		※ 男	県立大村工業高等学校
42		女	県立長崎北陽台高等学校
43		女	県立大村高等学校
44	(クライミング)	男女	県立大村高等学校
45	ハンドボール	男	瓊浦高等学校
46		女	県立佐世保西高等学校

NO	学校名	性別	学校名
47	ホッケー	男	県立佐世保工業高等学校
48		※ 男	県立川棚高等学校
49		女	県立川棚高等学校
50	レスリング	男女	県立島原高等学校
51		男女	県立島原工業高等学校
52		※ 男女	県立島原翔南高等学校
53		※ 男女	県立大村工業高等学校
54	ボクシング	男女	県立長崎鶴洋高等学校
55	ウエイトリフティング	男女	県立諫早農業高等学校
56		男女	県立西彼農業高等学校
57	テニス	男	海星高等学校
58		女	九州文化学園高等学校
59	フェンシング	男	県立諫早商業高等学校
60		※ 男	県立長崎工業高等学校
61		女	県立諫早商業高等学校
62		※ 女	県立長崎工業高等学校
63	ヨット	男女	県立長崎工業高等学校
64		男女	県立長崎鶴洋高等学校
65		※ 男女	長崎総合科学大学附属高等学校
66	ボート	男女	県立大村高等学校
67		男女	県立大村城南高等学校
68		※ 男女	県立長崎明誠高等学校
69		※ 男女	佐世保工業高等専門学校
70		ライフル射撃	男女
71	男女		県立島原工業高等学校
72	男女		県立長崎東高等学校
73	水泳(水球)	男	県立長崎工業高等学校
74		男	県立長崎西高等学校
75	空手道	男	瓊浦高等学校
76		女	県立佐世保北高等学校
77	アーチェリー	男女	県立大村工業高等学校
78		男女	県立佐世保商業高等学校
79		男女	県立諫早東高等学校
80	カヌー	男女	県立長崎鶴洋高等学校
81		男女	県立西陵高等学校
82		※ 男女	県立長崎西高等学校
83	自転車	男女	県立鹿町工業高等学校
84	なぎなた	女	県立松浦高等学校
85	少林寺拳法	※ 男女	県立佐世保工業高等学校
86	馬術	男女	県立諫早農業高等学校
87	ボウリング	男女	県立長崎鶴洋高等学校
88	ゴルフ	男女	長崎日本大学高等学校

「※」は、育成校

(2)支援校 (3競技 1校3部)

No.	競技名	性別	
1	陸上競技	男女	県立五島高等学校
2	剣道	男女	県立五島高等学校
3	柔道	男女	県立五島高等学校

(3)特別強化選手 (1競技 2名)

No.	競技名	性別	氏名	学年	所属校
1	陸上競技	男	池田 壘	3	県立諫早農業高等学校
2		女	佐伯 舞子	3	純心女子高等学校

(4)強化選手 (3競技 13名)

No.	競技名	性別	氏名	学年	所属校
1	陸上競技	男	中島 央人	3	県立諫早高等学校
2		男	河内 祥吾	1	県立大村高等学校
3		男	吉浦 悠	1	県立松浦高等学校
4		女	森山 奈菜絵	3	純心女子高等学校
5		女	河俣 明香	2	純心女子高等学校
6		女	實藤 桃子	3	純心女子高等学校
7		女	荒川 実咲	1	県立諫早高等学校
8		女	俵 芹奈	1	西海学園高等学校
9		男	廣田 麟太郎	2	長崎日本大学高等学校
10	水泳	男	西村 理汰	2	県立諫早高等学校
11		男	森山 遼	1	長崎南山高等学校
12	空手道	男	茶屋 伊織	3	県立佐世保北高等学校
13		女	盛田 ひばり	3	県立佐世保東翔高等学校

(5)強化推進団体 (1団体 2競技)

長崎県高等学校野球連盟(硬式野球、軟式野球)

2 中学校

(1)中学校体育連盟推進専門部 (19競技専門部)

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| ① 陸上競技 | ② 水泳競技 | ③ 体操競技・新体操 |
| ④ バスケットボール | ⑤ バレーボール | ⑥ 卓球 |
| ⑦ ハンドボール | ⑧ サッカー | ⑨ 軟式野球 |
| ⑩ 相撲 | ⑪ 柔道 | ⑫ 剣道 |
| ⑬ ソフトテニス | ⑭ バドミントン | ⑮ ソフトボール |
| ⑯ 駅伝 | ⑰ ラグビーフットボール | ⑱ 空手道 |
| ⑲ テニス | | |

件 名	県立学校における運動部活動指導員配置校について																						
概 要	<p>平成31年度の県立高等学校における運動部活動指導員の配置について以下のとおり決定した。</p> <p>○平成31年度運動部活動指導員配置校</p> <table border="1" data-bbox="475 645 1114 1438"> <tr><td>1</td><td>県立小浜高等学校</td></tr> <tr><td>2</td><td>県立五島高等学校</td></tr> <tr><td>3</td><td>県立北陽台高等学校</td></tr> <tr><td>4</td><td>県立諫早高等学校</td></tr> <tr><td>5</td><td>県立国見高等学校</td></tr> <tr><td>6</td><td>県立佐世保工業高等学校</td></tr> <tr><td>7</td><td>県立佐世保北高等学校</td></tr> <tr><td>8</td><td>県立北松農業高等学校</td></tr> <tr><td>9</td><td>県立口加高等学校</td></tr> <tr><td>10</td><td>県立松浦高等学校</td></tr> <tr><td>11</td><td>県立諫早東高等学校</td></tr> </table> <p>なお、県立中学校については国庫事業となるため、国の採択後配置を行う。</p>	1	県立小浜高等学校	2	県立五島高等学校	3	県立北陽台高等学校	4	県立諫早高等学校	5	県立国見高等学校	6	県立佐世保工業高等学校	7	県立佐世保北高等学校	8	県立北松農業高等学校	9	県立口加高等学校	10	県立松浦高等学校	11	県立諫早東高等学校
1	県立小浜高等学校																						
2	県立五島高等学校																						
3	県立北陽台高等学校																						
4	県立諫早高等学校																						
5	県立国見高等学校																						
6	県立佐世保工業高等学校																						
7	県立佐世保北高等学校																						
8	県立北松農業高等学校																						
9	県立口加高等学校																						
10	県立松浦高等学校																						
11	県立諫早東高等学校																						

